

市議会だより

No.226

2025.5.1発行

ひがしまつやま



写真：農林公園のジャガイモ・タマネギ収穫体験（大谷）



3月定例会

議案の概要…………… 2～3

審議結果一覧…………… 4

委員会審査の概要…………… 5～6

市政に対する一般質問…………… 6～15

一般質問一覧表…………… 16

※ 3月定例会の傍聴者は110人でした。

おしらせ

☆次回の本会議は5月30日(金)から開催される予定です。
詳しい日程は、市議会ホームページでお知らせします。
ご不明な点は、議会事務局までお問い合わせください。

☆本会議開催時には、市議会ホームページにある議会中継
から、ライブ映像を配信しています。また、本会議開催
後、おおむね7日後(土、日、祝日を除く)までに録画
映像を配信しています。

<https://www.city.higashimatsuyama.lg.jp/site/shigikai/>



3月
定例会

定例会が2月21日から3月21日までの会期29日間で開かれました。
この定例会では、市長から提出された議案32件、請願1件、議員から提出された議案4件を審議しました。

市長が提出した議案

◆令和7年度 一般会計予算

歳入歳出予算の総額を382億9千万円と定めるものです。

歳出の主なものとして、総務費は、関越自動車道架道橋へのシティブロモーション横断幕の設置、大岡市民活動センターの外壁調査委託や窓口キャッシュレス決済の導入にかかる費用を計上するものです。

民生費は、市民健康増進センターの指定管理料、奨学金を返還している若者への補助金、妊婦のための支援給付金や高坂小学校放課後居場所緊急対策事業の実施にかかる費用を計上するものです。

衛生費は、がん患者へのアピランスケア支援や若者ががん患者の在宅療養生活支援、带状疱疹の定期予防接種、ごみ出しが困難な世帯向けの家庭ごみの戸別収集にかかる費用を計上するものです。

農林水産業費は、こども農業塾の開催にかかる費用を計上するものです。

商工費は、営業を再開するくら

け清流の郷の管理、観光振興基本計画の策定や地域ブランド認定制度にかかる費用を計上するものです。



くらかけ清流の郷
(令和元年東日本台風以前の様子)

土木費は、新江川の河道や橋梁工事、第一小学校通線整備にかかる費用を計上するものです。

消防費は、防災士資格の取得補助や小中学校体育館への空調設備設置トイレのバリアフリー化にかかる費用を計上するものです。



体育館(東中学校)

教育費は、小学校理科室への空調設備設置の設計委託、小中学校への特別支援員の配置、中学校への部活動指導員の配置にかかる費用を計上するものです。

◆令和7年度 国民健康保険特別会計予算

歳入歳出予算の総額を89億2600万円と定めるものです。

歳出の主なものとして、療養給付費や高額療養費、特定健康診査にかかる費用を計上するものです。

◆令和7年度 介護保険特別会計予算

歳入歳出予算の総額を78億円と定めるものです。

歳出の主なものとして、介護サービス給付費や紙おむつ給付事業、ハッピー体操等の一般介護予防にかかる費用を計上するものです。

◆令和7年度 後期高齢者医療特別会計予算

歳入歳出予算の総額を15億5500万円と定めるものです。

歳出の主なものとして、埼玉県後期高齢者医療広域連合への納付金や保険料還付金を計上するものです。

◆令和7年度 病院事業会計予算

年間の延べ患者数を入院4万3800人、外来10万5120人と見込み、事業予算の総額を55億4270万円と定めるものです。

◆令和7年度 水道事業会計予算

業務の予定量を給水戸数4万7500戸、年間総給水量1118万7千mと見込み、事業予算の総額を29億1806万4千円と定めるものです。

◆令和7年度 下水道事業会計予算

業務の予定量を水洗化戸数2万3

600戸、年間有収水量644万3千mと見込み、事業予算の総額を52億94万6千円と定めるものです。

◆刑法の一部改正に伴う関係条例の改正

刑法の一部改正に伴い、関係条例の一部を改正するものです。

◆行政手続における特定の個人を識別するための番号の利用等に関する法律の一部改正に伴う関係条例の改正

いわゆるマイナンバー法の一部改正に伴い、関係条例の一部を改正するものです。

◆高坂駅東口第一土地区画整理事業特別会計条例及び土地区画整理事業基金条例の廃止

高坂駅東口第一土地区画整理事業が換地処分を迎えたことから、特別会計条例を廃止するとともに、施行中の土地区画整理事業がなくなることから、基金条例も合わせて廃止するものです。

◆人・農地プラン検討会条例の廃止

農業経営基盤強化促進法の一部改正により、人・農地プランが令和7年3月31日をもって廃止されることから条例を廃止するものです。

◆個人番号の利用及び特定個人情報の提供に関する条例の改正

児童手当法の一部改正に伴い、条例の一部を改正するものです。

◆職員の勤務時間、休日及び休暇に関する条例の改正

人事院規則の一部改正等に鑑み、

職員の時間外勤務の制限の対象となる子の範囲の拡大や子の看護休暇の見直しをするものです。

◆職員の子の範囲の拡大や子の看護休暇の見直しをするもの

育児・介護休業法の一部改正に伴い、条例の一部を改正するものです。

◆手数料条例の改正

建築基準法及び建築物のエネルギー消費性能の向上等に関する法律の一部改正に伴い、手数料の見直しや新設等をするものです。

◆家庭的保育事業等の設備及び運営に関する基準を定める条例の改正

◆特定教育・保育施設及び特定地域型保育事業の運営に関する基準を定める条例の改正

国の基準の一部改正に伴い、0歳児から2歳児までを保育する家庭的保育事業者等の連携施設の確保にかかる経過措置の期間を5年間延長等するものです。

◆指定地域密着型サービスの事業の人員、設備及び運営に関する基準を定める条例の改正

国の基準の一部改正に伴い、指定地域密着型介護老人福祉施設に他の介護事業所を併設する場合において、利用者の処遇が適切に行われると認められるときに配置しないことができる職種に、管理栄養士を加えるものです。

◆地域包括支援センターの人員及び運営に関する基準を定める条例の改正

介護保険法施行規則の一部改正に伴い、職員配置基準の緩和措置を規定するものです。

◆都市公園条例の改正

バリアフリー法施行令の一部改正に伴い、条例の一部を改正するものです。

◆比企広域公平委員会を共同設置する地方公共団体の数の増加及び同委員会の規約変更

比企広域公平委員会を共同設置する地方公共団体に川島桶川資源循環組合を加えるため、規約を変更するものです。

◆請負契約の締結

R6準用河川新江川河道ほか工事について、伊田テクノス株式会社と2億5740万円の請負契約を締結するものです。



準用河川新江川・完成区間

◆一般職の任期付職員の採用等に関する条例等の改正

◆技能労務職員の給与の種類及び基準に関する条例等の改正

人事院勧告及び埼玉県人事委員会

勧告に鑑み、一般職職員の給料、扶養手当、地域手当及び管理職員特別勤務手当、常勤の特別職職員の地域手当並びに定年前再任用短時間勤務職員の住居手当を改定するものです。

◆令和6年度一般会計補正予算(第9号)

歳入歳出予算の総額にそれぞれ7億543万1千円を追加し、予算の総額を379億1721万1千円とするものです。

◆令和6年度一般会計補正予算(第10号)

歳入歳出予算の総額にそれぞれ9714万9千円を追加し、予算の総額を380億1436万円とするものです。

歳出の主なものとして、教育費は、松山第二小学校校庭フェンス更新工事や小中学校の防犯カメラ更新工事にかかる費用を計上するものです。

◆議員が提出した議案

◆議会の個人情報保護に関する条例の改正

いわゆるマイナンバー法の一部改正に伴い、所要の改正をするものです。

◆北朝鮮による日本人拉致問題の早期解決に関する意見書

北朝鮮による拉致被害者の早期全員帰国に向け、あらゆる手段の検討を行い、全力で取り組むこと等を求める意見書を国に提出するものです。

◆学校給食費の無償化を国に求める意見書

学校給食の質と十分な量の確保を図りつつ、全ての市町村における学校給食費の無償化を国の責任において実施するよう求める意見書を国に提出するものです。

◆適格請求書等保存方式(インボイス制度)の廃止を求める意見書

中小企業・小規模事業者の事業存続や日本の経済振興、ひいては国民の命を守るため、インボイス制度を早急に廃止することを求める意見書を国に提出するものです。

◆消費税の適格請求書等保存方式(インボイス制度)の廃止を国に求める意見書

川越・東松山民主商工(請願者)

会長 守屋 裕子
会 蓮見 節

陳情

◆「安全・安心の医療・介護の実現のため人員増と処遇改善を求める」意見書を国に提出することを求める陳情

埼玉県医療介護労働組合連合会 小貫 駿

請願

◆「消費税の適格請求書等保存方式(インボイス制度)の廃止を国に求める意見書」の提出を求める請願書

川越・東松山民主商工(請願者)

会長 守屋 裕子
会 蓮見 節

陳情

埼玉県医療介護労働組合連合会 小貫 駿

審議結果

番 号	件 名	審議結果
【市長提出議案】		
議案第 1 号	刑法の一部改正に伴う関係条例の整理に関する条例制定について	原案可決(全員賛成)
議案第 2 号	行政手続における特定の個人を識別するための番号の利用等に関する法律の一部改正に伴う関係条例の整理に関する条例制定について	原案可決(全員賛成)
議案第 3 号	東松山市高坂駅東口第一土地区画整理事業特別会計条例及び東松山市土地区画整理事業基金条例を廃止する条例制定について	原案可決(全員賛成)
議案第 4 号	東松山市人・農地プラン検討会条例を廃止する条例制定について	原案可決(全員賛成)
議案第 5 号	東松山市個人番号の利用及び特定個人情報の提供に関する条例の一部を改正する条例制定について	原案可決(全員賛成)
議案第 6 号	東松山市職員の勤務時間、休日及び休暇に関する条例の一部を改正する条例制定について	原案可決(全員賛成)
議案第 7 号	東松山市職員の育児休業等に関する条例の一部を改正する条例制定について	原案可決(全員賛成)
議案第 8 号	東松山市手数料条例の一部を改正する条例制定について	原案可決(全員賛成)
議案第 9 号	東松山市家庭的保育事業等の設備及び運営に関する基準を定める条例の一部を改正する条例制定について	原案可決(全員賛成)
議案第 1 0 号	東松山市特定教育・保育施設及び特定地域型保育事業の運営に関する基準を定める条例の一部を改正する条例制定について	原案可決(全員賛成)
議案第 1 1 号	東松山市指定地域密着型サービスの事業の人員、設備及び運営に関する基準を定める条例の一部を改正する条例制定について	原案可決(全員賛成)
議案第 1 2 号	東松山市地域包括支援センターの人員及び運営に関する基準を定める条例の一部を改正する条例制定について	原案可決(全員賛成)
議案第 1 3 号	東松山市都市公園条例の一部を改正する条例制定について	原案可決(全員賛成)
議案第 1 4 号	比企広域公平委員会を共同設置する地方公共団体の数の増加及び同委員会の規約変更について	原案可決(全員賛成)
議案第 1 5 号	請負契約の締結について	原案可決(全員賛成)
議案第 1 6 号	市道路線の廃止について	原案可決(全員賛成)
議案第 1 7 号	市道路線の認定について	原案可決(全員賛成)
議案第 1 8 号	令和 6 年度東松山市一般会計補正予算(第 9 号)の議定について	原案可決(全員賛成)
議案第 1 9 号	令和 6 年度東松山市国民健康保険特別会計補正予算(第 3 号)の議定について	原案可決(全員賛成)
議案第 2 0 号	令和 6 年度東松山市高坂駅東口第一土地区画整理事業特別会計補正予算(第 3 号)の議定について	原案可決(全員賛成)
議案第 2 1 号	令和 6 年度東松山市介護保険特別会計補正予算(第 2 号)の議定について	原案可決(全員賛成)
議案第 2 2 号	令和 6 年度東松山市後期高齢者医療特別会計補正予算(第 2 号)の議定について	原案可決(全員賛成)
議案第 2 3 号	令和 7 年度東松山市一般会計予算の議定について	原案可決(賛成多数)
議案第 2 4 号	令和 7 年度東松山市国民健康保険特別会計予算の議定について	原案可決(賛成多数)
議案第 2 5 号	令和 7 年度東松山市介護保険特別会計予算の議定について	原案可決(全員賛成)
議案第 2 6 号	令和 7 年度東松山市後期高齢者医療特別会計予算の議定について	原案可決(全員賛成)
議案第 2 7 号	令和 7 年度東松山市病院事業会計予算の議定について	原案可決(全員賛成)
議案第 2 8 号	令和 7 年度東松山市水道事業会計予算の議定について	原案可決(全員賛成)
議案第 2 9 号	令和 7 年度東松山市下水道事業会計予算の議定について	原案可決(全員賛成)
議案第 3 0 号	東松山市一般職の任期付職員の採用等に関する条例等の一部を改正する条例制定について	原案可決(全員賛成)
議案第 3 1 号	令和 6 年度東松山市一般会計補正予算(第 1 0 号)の議定について	原案可決(全員賛成)
議案第 3 2 号	東松山市技能労務職員の給与の種類及び基準に関する条例等の一部を改正する条例制定について	原案可決(全員賛成)
【議員提出議案】		
議員提出議案第 1 号	東松山市議会の個人情報の保護に関する条例の一部を改正する条例制定について	原案可決(全員賛成)
議員提出議案第 2 号	北朝鮮による日本人拉致問題の早期解決に関する意見書	原案可決(全員賛成)
議員提出議案第 3 号	学校給食費の無償化を国に求める意見書	原案可決(賛成多数)
議員提出議案第 4 号	適格請求書等保存方式(インボイス制度)の廃止を求める意見書	原案可決(賛成多数)
【請願】		
請 願 第 1 号	「消費税の適格請求書等保存方式(インボイス制度)の廃止を国に求める意見書」の提出を求める請願書	採 択(賛成多数)

令和 7 年度 当初予算額

会計名	予算額(円)	対前年度増減率(%)
一般会計	3 8 2 億 9 0 0 0 万	12.3
特別会計	1 8 2 億 8 1 0 0 万	△ 0.1
国民健康保険特別会計	8 9 億 2 6 0 0 万	△ 1.8
高坂駅東口第一土地区画整理事業特別会計	—	皆減
介護保険特別会計	7 8 億	2.9
後期高齢者医療特別会計	1 5 億 5 5 0 0 万	1.0
公営企業会計	1 3 6 億 6 1 7 1 万	10.5
病院事業会計	5 5 億 4 2 7 0 万	4.1
水道事業会計	2 9 億 1 8 0 6 万 4 千	5.0
下水道事業会計	5 2 億 0 0 9 4 万 6 千	22.1
合 計	7 0 2 億 3 2 7 1 万	8.4

常任委員会の審査

3月定例会で各常任委員会へ付託された議案について、3月5日に審査を行いました。

総務常任委員会

比企広域公平委員会を共同設置する
地方公共団体の数の増加及び同委員
会の規約変更

質疑 追加により費用負担はどの
うなるのか。

答弁 来年度予算では、比企広域公
平委員会の負担金が24万円となっ
ていて、当市が7万6千円、新たに加
わる予定の川島桶川資源循環組合の
負担金が5千円と示されている。

請負契約の締結

質疑 2者から参加申込みがあつた
が、1者が辞退した理由は。

答弁 令和8年3月13日までの工期
が厳しかったと聞いている。

厚生文教常任委員会

家庭的保育事業等の設備及び運営に
関する基準を定める条例の改正

質疑 改正による影響は。

答弁 5年間の経過措置があるため、
直ちに影響はない。また、卒園後の
受け皿について、連携施設のない施
設は、卒園後の3歳以降の保育につ
いて選考の際にプラス30点の加点が

つく配慮がされている。

地域包括支援センターの人員及び運
営に関する基準を定める条例の改正

質疑 現場に合わせて職員の配置基
準を緩和する内容となっているが、
市の見解は。

答弁 令和6年4月1日現在、各地
域包括支援センターの3職種で常勤
職員1名以上の配置を確認しており、
当市では問題ないと考えている。

経済建設常任委員会

道路の認定

質疑 市道第36号線について、これ
から道路をつくる際に、建物は何件
くらいかかるのか。また、何年くら
いで通れる予定になるのか。

答弁 建物については、20件程度で
ある。計画期間については、県と調
整を行い、令和7年度から13年度を
一区切りとして計画する見込みであ
る。



現地視察の様子

予算決算常任委員会の審査

3月定例会で予算決算常任委員会
へ付託された議案について、3月5
日及び6日に各分科会で分担審査を、
18日に委員会審査を行いました。

令和7年度一般会計予算 (財産管理事業)

質疑 市有地の測量調査委託の内容
は。

答弁 東松山駅東口周辺公共施設の
在り方を検討するため、松山市民活
動センター、ウォーキングセンター、
子育て支援センターソールのある松
本町一丁目地内の測量を実施するも
のである。

令和7年度一般会計予算 (子ども・子育て支援事業)

質疑 若者みらい応援奨学金返還支
援補助金の対象人数と予算額は。

答弁 令和6年度に認定した方が80
人、年額3万円を補助するもので、
予算額としては240万円である。

令和7年度一般会計予算 (成人保健事業)

質疑 アピアランスケア支援事業助
成金、若者がん患者在宅療養生活支
援事業助成金について、何人を見込
んでいるか。

答弁 アピアランスケア支援事業助

成金については、ウィッグ等を15人
分、その他補正具を6人分、延べ21
人分を見込んでいる。また、若者が
ん患者在宅療養生活支援事業助成金
については、訪問介護、訪問入浴介
護の利用料及び福祉用具の貸与費用
を3人分、福祉用具の購入費用を3
人分、意見書の作成料を6人分と見
込んでいる。

令和7年度一般会計予算 (母子保健事業)

質疑 5歳児健康診査とあるが、5
歳児を対象とした理由は。

答弁 5歳頃は言語の理解能力や社
会性が高まり、発達障害等が認知さ
れやすい時期で、保健、医療、福祉
による対応の有無がその後の成長、
発達に影響を及ぼす時期であると言
われている。子どもの特性を早期に
把握して、適切な支援を行うほか、
生活習慣や、その他育児に関する指
導を行うためである。

令和7年度一般会計予算 (塵芥収集事業)

質疑 ごみ出しが困難な世帯向けの
家庭ごみの戸別収集委託は、いつか
ら開始を予定しているか。また、世
帯数と費用の見込みは。

答弁 今後、詳細な制度設計を行い、
令和8年2月から開始を予定してい
る。また、現時点では1000世帯を
想定し、2か月間で200万円を見
込んでいる。

**令和7年度 一般会計予算
(農林業振興事業)**

質疑 新規事業であることも農業塾の、事業内容や予算の詳細は。

答弁 事業内容については、市内在住の小学4年生から6年生を対象に田植えや稲刈り、梨・栗・柿の収穫、サツマイモ掘りなどの農業体験を実施することで、子どもたちに農業と食の大切さを伝えるとともに、未来の農業を担う人材育成を目指すことを目的としている。

予算については講師謝礼に15万円、消耗品に1万円を計上している。

**令和7年度 一般会計予算
(防災施設整備事業)**

質疑 小中学校体育館空調設備等設置工事は、市内の全ての小中学校に空調を設置するのか。

答弁 水害時に開設しない避難所もあるが、地震を想定して全ての小中学校に設置する予定である。

討論**◆令和7年度 一般会計予算**

反対 公共施設の指定管理者制度による不安定雇用、住宅リフォーム助成の未実施、人権教育事業、職員の労働基準法の上限を超える長時間労働など、改善点は多々あることから、施策の改善を求め反対する。

賛成 市民生活の向上と持続可能な地域づくりに向けた重要な施策が盛

り込まれている。特に福祉、教育、防災といった市民の安心安全に直結する分野に重点が置かれ、高く評価できる内容であり賛成する。

令和7年度 国民健康保険特別会計

質疑 全体的な今後の国保会計の見通し、医療費の推移等について、見解は。

答弁 被保険者数については、年々減少傾向だが、1人当たりの医療費が増えており、この傾向はしばらく続くと考えている。そのため、制度全体としては、大変厳しい運営が今後も続く。

国・県が進めている保険税水準の統一に向けては、着実に進めていく必要があると考えている。

討論**◆令和7年度 国民健康保険特別会計**

反対 国保加入者は高齢者と働くことが難しい人など経済的に厳しく、より医療を必要とする人が中心である。保険税の引上げではなく、国庫負担の引上げと自治体の独自支援が必要であることを訴え反対する。

賛成 税率改定による増額を見送り、基金を取り崩し続ける選択をした場合、将来的に大きな負担が生じる可能性はある。適正な財源確保の方針に基づいており、安定運営にも必要なものと評価し賛成する。

市政に対する一般質問**堀越 博文 議員****第六次総合計画について****問 第五次総合計画の成果は。**

答 人口増加による「住みたい」まち、企業進出の増加による「働きたい」まち、観光入込客数の底上げによる「訪れたい」まちの実現につながり、住みよさランキングでは高い評価を得ることができた。

観光分野では、化石と自然の体験館・くらかけ清流の郷の整備、ぼたん園・農林公園のリニューアルなどハード面での充実、周遊性向上に向けたソフト面での取組で観光入込客数の底上げにつながった。

産業分野では、トップセールスによる企業誘致や民間開発を通じた藤曲地区・きじやま地区への企業立地、スマート農業や陸上養殖などの先進的取組にチャレンジする企業の進出、白いとうもろこしの開発、ひがしまつやまプライド認定制度創設、ふるさと納税制度を活用した地場産品のブランド力強化などを生み出した。

子育て分野では、子育てコンシェルジュの設置や保育施設・放課後児童クラブの充実、リフレッシュキッズ制度の創設、子育てハンドブックの発行や子ども医療費の助成対象拡大などを展開した。

防災・減災分野では、国・県と連携した河川改修の推進、デジタル防

災行政無線の整備、ハザードマップの充実、避難所開設アプリの開発、自主防災機能の強化、小中学校体育館への空調設備設置に向けた調整等、自助・共助・公助を組み合わせた対策を充実し、防災力向上を図った。

地域福祉分野では、心のこもった地域福祉プロジェクトを核に、いきいきパス・ポイントと連動した分野横断型の事業の展開、地域包括ケアシステムの構築、保健事業と介護予防を組み合わせたフレイル対策等で健康寿命は延伸傾向を示している。

インフラ整備に関しては、市道第12号線の開通や高坂駅東口第一土地区画整理事業の換地処分の完了、松高前通線や準用河川新江川の整備など、大きな事業を進めてきた。

問 第六次総合計画の着目点は。

答 人口減少や高齢化が進む中で、健全な財政運営を維持しながら、上下水道や道路・橋梁、ごみ処理施設等の公共施設の維持管理・運営はたやすくなく、既存の考え方や手法だけでなく、大胆で柔軟な発想も取り入れながら政策を講じる。

問 次の10年に向けてどのような点を東松山市の強みとして生かすのか。

答 本市の強みである地理的条件を前提とした利便性の高い整った交通網や、比企地域の中心として、公共的なインフラだけでなく、スーパーマーケットや医療機関など、日常生活に必要な都市機能が充実している点を生かした施策を展開したい。

横田 正芳 議員



民生委員・児童委員について

問 民生委員欠員地区の世帯数及び人数は。

答 欠員8地区における総世帯数は、令和6年9月時点で2512世帯、人数は5838人である。

問 この2年間の調査研究の成果はまた、民生委員の負担軽減に向けて実際に取り組んだことは何か。

答 近隣他市における推薦方法や活動費の見直しの動向等の情報を収集しており、今後検討を進めたい。負担軽減として、担当世帯の増加がみられた地区において、地区要望により、令和7年12月の一斉改選から定数1名の増員を行う。また活動を補佐する地域福祉協力員制度の周知を引き続き図っている。

問 市の民生委員選出への関与は。

答 制度や活動内容の周知のため、市ホームページ、出前講座及び民児協連合会が年2回発行する広報紙を市内全域に回覧している。また、毎年、民児協会長と自治会連合会支部長との意見交換会を開催し、情報共有の場を設定していることに加え、令和6年11月以降、自治会連合会支部長会議や各地区の自治会会長会議に民児協会長同席の上、活動内容等の説明とともに推薦依頼をしている。

問 充足率を100%とするために

必要なことは。

答 自治会や民児協連合会と連携を図りながら、欠員地区の解消に向け取り組んでいく。

防犯対策について

問 自治会非加入の一人暮らしの大学生などの防犯意識を高めるには。

答 市のSNSやいんふおメールへの登録を促す取組をはじめ、ポスター掲示など、防犯に関する情報を直接的に提供する手段など、近隣の大学との連携について模索し、大学生にも注意喚起や情報の周知を行う方法を研究していく。

道路の安全対策について

問 通学路の西本宿交差点への歩行者用信号の設置について見解を伺う。

答 令和4年12月20日付けで東松山警察署へ要望書を提出している。東松山警察署でも令和5年1月に埼玉県警察本部へ上申したとのことである。東松山警察署においても必要性について理解をして上申しているものと考ええる。

問 九十九川に架かる清水橋北の横断歩道は見通しが悪い道路にある。赤色の道路表示等で、大きく注意喚起はできないか。

答 北から南への下り坂による車両の速度超過が想定されることから、東松山警察署と協議の上、赤色の路面標示等による速度抑制について検討していく。

石川 和良 議員



下水道行政について

問 下水道管の破損防止対策や安全対策について、方針は。

答 把握している点検結果では、管渠接続部の不良など緊急な修繕を要するものはないため、計画的に修繕を実施している。令和12年度までに市内全ての下水道管渠の点検を予定しており、中長期的な視点で施設の維持管理や改築を進めていく。

問 下水道の敷地内接続工事費への補助について、見解は。

答 公平性などの観点から、宅内排水設備に係る補助の実施は難しいと考える。なお、これは現時点での東松山市下水道事業としての考えであり、殿山町自治会から提出された要望書への最終的な回答は、市長から自治会に対して行われる。

問 今後の下水道事業運営に係る赤字を見越して使用料改定の議論が行われているが、赤字を減らすための方策は。

答 組織を見直し、経営部門を設置して経営効率化を進めてきた。今後、費用削減に取り組むほか、施設・設備の改築・更新について、現状を踏まえた計画の見直しにより、支出の平準化など、財源確保に取り組む。

地域環境保全について

問 管理が行き届いていない住居について、行政ができることは何か。

答 建築物については必要な指導や助言ができる。土地については当事者同士の話し合いで問題が解決できない場合、民法上の管理不全土地管理制度の利用や、市が設置している弁護士による法律相談窓口への相談も問題解決の方策のひとつと考える。

防犯と交通安全について

問 行政と警察の連携を強化することについて、見解は。

答 東松山警察署の各担当部署とは随時、連携や情報共有を行っており、今後も犯罪や交通事故などの未然防止のため、警察署のみならず、関係団体も含め、情報共有や連携をより密にしている。

ふるさと納税について

問 市民が他の自治体における納税することによる影響は。

答 本市の市民が他の自治体へ寄附を行うことにより本市の税収に影響を及ぼす住民税控除額は、令和6年度で約2億2839万円である。ただし、国から75%の交付税措置があるため、実質的な税収減は約5700万円である。また、住民税額以上のふるさと納税をした市民が、住民税非課税世帯とみなされることはない。なお、令和6年度の本市への寄附額については、令和7年1月末時点で約2億8124万円である。

福田 武彦 議員



上下水道の耐震化と点検・整備について

問 耐震化の現状と耐震化率は。

答 水道管の耐震化率は33・4%、下水道管は25・1%である。

問 下水道の点検整備について伺う。

答 腐食のおそれが大きい排水施設に対し、5年に1回以上の法定点検が義務付けられている。また、令和3年度からストックマネジメント計画に基づき、市内全ての下水道管とマンホールの点検を順次進め、必要性の高いものから修繕している。

問 下水道におけるウォーターP P導入について伺う。

答 ウォーターP Pは、国土交通省が提唱する新しい官民連携手法で、下水道施設の維持管理・改築・計画を一括発注する方式である。令和6年度は、職員による勉強会、民間事業者との意見交換を行った。国の動向や先行事例等を参考にしつつ、引き続き慎重に検討していく。

公園管理について

問 遊具の点検・整備・管理体制について伺う。

答 専門業者の定期点検を年1回、指定管理者の日常点検を月2回している。整備は、老朽化した遊具の更新工事を中心に行っている。

子どもたちをインターネット犯罪から守る取組について

問 犯罪に巻き込まれないように、教育委員会としてどのような指導、取組をしているのか。

答 教職員のサイバー犯罪に対する意識を高めるために、埼玉県警察本部による講演会をした。

また学校では、発達段階に応じた指導をしており、小学校では道徳や特別活動を通じて基礎的な能力を身に付けさせている。中学校ではより具体的なSNSやインターネット上のトラブルを題材に、主体的な判断力や自分自身を守る能力を身に付けさせている。保護者や子どもたちに向けた、情報モラルに関する資料を配付等している学校もある。

子どもたちの食物アレルギー対応について

問 給食や弁当の選択、特に保育園や小学校低学年の対応について伺う。

答 給食の献立により、まつやま保育園では、専用トレーを使用した除食の提供をしている。学校では、当該アレルギー食の除去や代替食の弁当持参の対応をしている。

また、低年齢の食物アレルギーの対応としてアレルギー児用ワッペンを身に付けるなど、安全管理を図っているほか、食物アレルギー対応の危機管理マニュアルを備えて、職員間で共通理解を図っている。

田中二美江 議員



LINEによる情報収集について

問 道路の異常等に関して、年間どれくらいの情報提供があるか。

答 年間1500件を超える情報提供がある。

問 LINEリッチメニューに道路情報の通報システムを入れることは可能か。

答 道路情報の通報システムについては、既に国土交通省LINE通報アプリを活用し通報をいただいているので、新たなシステムを構築する予定はない。

投票環境の整備について

問 商業施設に期日前投票所を設置してはいいかがか。

答 以前、企業から提案を受け協議したが、投票スペースの借上げ料等の経費が発生することなどから、設置しないとの判断があった。現在の期日前投票所は市民の間でも定着しており、分かりやすさという点からは、現状のままが適切と考える。

問 交通弱者への移動支援を行う必要があるのではないか。

答 選挙における交通弱者への移動支援について、新たな支援を実施する考えはない。

問 松山高校と松山女子高校に移動期日前投票所を設置してはいいかがか。

答 期日前投票所を開設するとして協力いただけるか問い合わせたところ、両校とも、生徒が在校する平日の投票となると、防犯上の観点から開設は難しいとの回答であった。



いみ出し支援について

問 当初予算に計上された、高齢者に対するごみ出し支援制度の概要を伺う。

答 対象者については、一人暮らしの高齢者や障害者等のうち、家族などの支援を受けられない、ごみ出しが困難な方とし、100世帯程度を見込んでいます。収集方法については、業者委託を予定しており、対象者には、原則自宅玄関先へのごみ出しをお願いする予定である。

今後のスケジュールについては、対象者の条件整理や募集方法、受付期間、応募者への訪問調査等、詳細について具体的な検討を進め、令和7年6月末頃までに実施要綱を作成する予定である。その後、広報紙やホームページによる周知のほか、地域包括支援センターへの情報提供等により、広く市民に周知した上で、対象者を募集し、令和8年2月開始をめどに作業を進めていく。

大山 義一 議員



中学生へのピロリ菌（ヘリコバクタ）検査と除菌治療について

問 胃がんの原因とされるピロリ菌は昨年米国の研究機関により大腸がんのリスクも高くなるとの解析結果も発表された。ピロリ菌は幼少期に親からの経口感染が主である。がんのリスクを軽減するには胃粘膜の萎縮のない若い世代に除菌することが大切であり、次世代への感染を防ぐことができる。日本ヘリコバクター学会は「大人と同じ検査法や治療法が可能な中学生を対象とするのが適切である」としている。全国的には中学生を対象に検査と除菌治療を実施する自治体が増えている。当市もこのようながん予防治療を実施すべきと考えるが見解を問う。

答 多くの費用はかからないと思うので、国の援助等があれば、やれる可能性はあるが、基礎的自治体としてやるべきことかどうかと考えるとあまり必要ないと思われる。

商店街活性化推進事業補助金の在り方について

問 この制度に関して、当事者の方々から、継続性をもった催しは難しい、電気代高騰により街路灯の維持さえ難しくなっている、補助額を減額する理由がわからない等々の

厳しい指摘がある。制度の見直しについての見解を伺う。

答 令和4年度から、前年度と全く同じ事業を実施する場合に補助金を減額する仕組みを取り入れた。今後、も商店会の創意工夫や自主性を促す制度として適切な運用を図っていく。

身寄りのない高齢者が安心して生活するための支援の在り方について

問 本年明けに、自宅玄関で転び、頭部をけがし4日間そのままの状態だった身寄りのない高齢女性の対応をした。家族のつながりや地縁の希薄化などにより、身寄りのない高齢者等が抱える課題の対応について国では検討会議がもたれているようだが、当市の取組や支援策について伺う。

答 高齢者世帯調査等で身寄りのない高齢者を把握し医療や介護、福祉サービスや成年後見制度の利用につなげている。一方で医療処置を受ける際の同意や住まいを確保するための身元保証人の問題等の課題も認識している。これらの課題に対応するため、国の動向を注視していく。

問 市民病院における身寄りのない高齢者等への対応について伺う。

答 厚生労働省から身元保証人がいないことを理由に入院拒否しないよう通知があることから、患者の事情により身元保証人や緊急連絡先の記載ができない場合でも入院を断ることはしていない。必要に応じ居住市町村の福祉担当窓口と連携している。

安藤 和俊 議員



障害者就労継続支援について

問 市内B型事業所の経営状況や工賃を調査把握し必要な支援策を検討する考えはあるか。

答 経営状況を具体的に把握はしていないが、工賃については毎年調査をしている。市役所1階では障害者施設で作ったパンやお菓子の販売を行う場の提供等、障害者就労施設等の支援をしている。

問 市が発注する業務の一部をB型事業所に発注する仕組みを拡充できないか。

答 委託業務や施設の指定管理業務において、業務の一部を就労継続支援B型事業所等に発注できるものがないか検討するように所管課に周知し、B型事業所等が受注する機会の拡大につなげていく。

令和7年度の保育ニーズと提供量について

問 令和7年度は保育ニーズに比べ提供量が少なく予想するが、対策はしているか。

答 令和6年度に引き続き、各保育施設に定員の弾力化を要請した。また、入所申込数の多い1歳児クラスと、比較的申込数が少ない年齢クラス間での受入枠数の調整も依頼している。

市民要望について

問 大岡市民活動センターのクッキングルームのオープンと、大広間のステージの幕の修理の予定は。

答 クッキングルームのオープンについては修繕を発注済みで令和6年度内に利用が可能となる。幕についても破損部や金具を修繕し、動作なども改善している。

問 川越カントリークラブ手前の橋梁について点検等はしているのか。

答 令和6年度に点検は実施済みである。早期修繕の必要はないが、橋面舗装に劣化が見受けられるため、部分的な修繕は実施していく。

問 市民健康増進センターの無料のスタジオプログラムの有料化はなんとならないのか。

答 参加費を払っても参加したいと考える質の高いプログラムを提供し、集客に結び付けたいとする指定管理者からの提案によるもので、現時点で提案内容の変更を指定管理者と協議する考えはない。

問 無料プログラムを増やす考えはないか。

答 新たな指定期間が始まっているが、現時点において、無料プログラムを増やす考えはない。

問 高坂駅西口ロータリーの大学バス乗降場に、時間外や発着便の少ない時間帯には市民が利用できるように大学側に話してもらえないか。

答 バス停留所を使用している大学と協議していく。

佐藤 恵一 議員



減税の実現に向けた財政の在り方について

問 令和6年度と過去の一般会計当初予算の比較は。

答 平成26年度は276億7千万円、令和元年度は308億7千万円、令和6年度は341億1千万円である。

問 事務事業評価による事業の削減をした場合、市民へのメリット・デメリットは。

答 事業のスクラップ・アンド・ビルドが行われ、市民ニーズや時代に適合した行政サービスが生み出される場合、満足度の高いサービスを享受できることがメリットである。一方、見直しの対象となった事業を通じて何らかの便益を受けていた場合には、不満を抱かれ、デメリットを受け止める方もいると考える。

問 事務事業評価を通じて、成果を生まない事業を削減し、老朽化したインフラの整備等、民間ではできない必要不可欠な事業に予算を充てていくべきではないか。

答 適正な評価に基づき、日常生活に直結し、多くの市民が必要とする公共サービスや行政が担うべき事業に予算を重点的に配分できるように行財政運営に当たる。

問 本市において実施している無償化施策は。

答 一概に範疇を定めることは困難だが、国が主導する施策では幼児教育・保育の無償化、本市独自の施策では第2子以降認可外保育施設利用給付が挙げられる。

問 それらに係る令和6年度予算は。

答 幼児教育・保育の無償化の関連予算は約18億8200万円、第2子以降認可外保育施設利用給付の関連予算が約1100万円を令和6年度当初予算に計上している。

問 無償化について「税負担化」と表記を変更、または追記するべきでは。

答 使用料や寄附金などの税以外の財源が含まれる場合や、そもそも税による財源投入がなされている場合もあるため表現については慎重であるべきと考える。

問 本市において事業の適正化、削減による減税の可能性を市長に伺う。

答 国と地方では財政構造が全く違い、国には貨幣発行権があり、国債を発行できる。地方は、減税すれば財源が枯渇するため減税は難しい。

民間の力を活用した買物支援につなげるための情報公開について

問 買物に不便を感じている人が地区別にどれくらいいるのか調査した結果を公表してはどうか。

答 調査は第9期高齢者保健福祉計画・介護保険事業計画の策定のために実施したものであり、改めてホームページ等で公表することは考えていない。

米山 真澄 議員



フードパントリー（食品支援の必要な方が、食品を受け取れる場所や活動について

問 熊谷市の小中学校では、フードパントリーの活動を行っている。本市でも実現できないか。

答 小中学校をフードドライブの受入窓口とすることについて、関係機関から要望があれば、学校と協議を行い、実施について検討していく。

東松山庭球場の5番コート北側の観客席付近での転落事故について

問 改善策は。

答 段差への注意を促すマーキングをし、さらなる対策を検討する。

問 事故発生時のフローチャートでの対応・役割は。

答 施設管理者は市への報告を含むフローチャートを作成している。迅速・適正な対応には速やかな報告が必要のため、改めて大会主催者等に報告の必要性を周知啓発していく。

中学生の防災活動への関与について

問 中学生の参加、自治会との合同防災訓練を実施することについて、市の見解は。

答 社会福祉協議会と連携し、避難所の運営や資機材について学習する防災授業を実施している。若い世代

が様々な訓練を通じ防災への関心・意識を高めることは地域の防災力向上に重要である。地域の防災訓練に積極的に参加してもらえよう、自治会等と協力していく。

本町通線の整備について

問 スケジュールは。

答 東松山県土整備事務所に確認したところ、令和6年度に、若松町一丁目交差点の形状を検討するのに必要な交通量調査を実施済みで、今後は、将来交通量推計や現地の測量等を行い、その後、設計等を進めていくとのことである。また、境界の確定作業については事業進捗に合わせ解決していくとのことである。

川口市朝日環境センターの火災事故について

問 教訓として、クリーンセンターではどのような対策をしているか。

答 消防計画や自衛消防体制を改めて確認するとともに、少人数となる夜間や休日には火災が発生した場合でも、早期の消火活動が行える体制を再確認するなど、危機管理意識の醸成を図っている。

問 リチウムイオン電池を含め、対策方法は。

答 小型充電式電池、カセットボンベ、ライター等の適切な分け方・出し方のルールを守る重要性を、広報紙・ごみゼロ通信・SNS等により周知啓発を図っていく。

中島慎一郎 議員



施政方針について

問 令和7年度当初予算編成にかけた森田市長の基本的な方向性を伺う。

答 市民に一番近い立場として、「暮らしを築き 暮らしを支え 安心して暮らせる」予算となるよう編成に意を用いた。厳しい財政状況ではあるが、市民の暮らしに密着した、真に必要な事業を見極め、推進していくことで、市民誰もが郷土・東松山市に誇りを持ち、夢や希望を抱くことができるよう、将来を見据えた市政運営に全力で取り組んでいく。

学校給食の展望について

問 子どもたちが食の大切さを知るには、食を通じた健康、安心安全の取組が必要である。オーガニック給食の実現に向けた今後の展望は。

答 令和6年度から、市、JA埼玉中央及び埼玉県の3者で有機農業に係る意見交換会を実施しており、第2回目を令和7年2月に開催した。会議の中では有機栽培の前段階として、農薬及び化学肥料を低減した特別栽培米の栽培に取り組むことについて話し合っており、今後はさらに詳細について検討を進めていく。市としては、中長期的な視点に立ち、有機栽培の方向性を見据えながら、農家やJAなどの関係者の理解と協

力をいただき、様々な課題を乗り越え、着実な推進を図っていく。

問 子どもたちの健康のため、もち麦を提供することはいかがか。

答 もち麦ごはんは、白飯と比べ価格が高めではあるが、食物繊維が多く腸内環境を整えるなどの効果が見込まれることから、今後の学校給食への活用を検討していく。

中心市街地の整備について

問 東松山市は歩けとぼたん、箭弓稲荷神社がある。それらを生かしつつ、国土交通省の「駅まちデザインの手引き」を参考にして、各事業者や市民と共に駅周辺をデザインしていくことに対する見解を伺う。

答 提案の「駅まちデザインの手引き」は、利便性や快適性、安全性の高いゆとりある空間形成を目指し、駅や駅前広場、周辺市街地を一体的にデザインするために、鉄道事業者や開発事業者、行政、地域関係者などが連携して、ビジョンづくりや計画策定、整備、維持管理に至るまでの一連のプロセスに関する考え方や進め方が整理されている。

今後予定しているプラットフォームの取組では、将来像の検討からにぎわい創出のための施策の実行まで、全ての関係者が協働して取組を進められるように考えている。当該手引きと共通している点も多いことから、プラットフォームの取組を進める上で参考にする。

坂本 俊夫 議員



短時間豪雨時の緊急避難について

問 東部土地区画整理事業地域は令和6年8月の記録的短時間豪雨では50台以上の車が冠水した。短時間豪雨の場合、いかに早く車両を避難させるかが課題である。東中学校、新宿小学校を夜間も含め、短時間豪雨時の車両緊急退避場所とすることにしている。

答 今後、地域住民が住まいの身近な車両の緊急退避場所を確保することとは、短時間豪雨の頻発化等からすると、その必要性はさらに高まると考えている。教育委員会としては、各学校と連携して、車両の緊急退避場所を提供できるよう協力する。

東部土地区画整理事業地域雨水対策について

問 進捗状況については。

答 令和7年度は松本町一丁目エリアを対象とした工事を予定している。場所はマツモトキヨシ東松山六反町店がある交差点で、東部土地区画整理事業区域の水路の最上流になっている。松山市民活動センターから市野川に向かって東西の道路に、横4m、縦2・5m程度のボックスカルバートが埋設されているので、そこに松本町一丁目エリアの雨水を流入させることにより、東部土地区画整

理事業区域に流れ込まないよう、直接、市野川に流す工事を予定している。

公共下水道全体計画について

問 今回の改定の主な目的は。

答 令和5年度に県が実施した荒川流域別下水道整備総合計画の改定を受け、計画処理人口等を変更するものである。また、市野川浄化センター、高坂浄化センター、環境センターの統廃合の実施に向け、より具体的な配置計画も位置づける。

問 高坂浄化センターは昭和59年3月に供用開始された。当初の計画処理面積と処理人口を伺う。

答 当初計画における高坂処理区の計画処理面積は637・2ヘクタール、計画処理人口は3万8千人であった。

問 計画変更した年度の計画処理面積と処理人口を伺う。

答 平成30年度の計画変更により高坂処理区の計画処理面積は409ヘクタール、計画処理人口は1万2500人となった。

問 統廃合の費用比較を伺う。

答 複数のケースで施設の更新費用を比較した結果、3つの施設を統廃合する方法が最も費用を抑えられる結果となった。現状のまま更新すると整備費用は約83億8300万円かかる見込みに対し、統廃合する場合は、約55億800万円となり、約28億7500万円の削減が見込まれる。

堀内真理子 議員



子育てアプリ、LINEの活用について

問 子育てアプリはどのような機能があり、活用されているか。

答 予防接種スケジュールの作成や成長記録、保育施設の検索などの機能がある。保護者は情報の取得や家族間での共有などに活用している。

問 市公式LINEでは保育や子育ての手続きなどができるのか。

答 情報提供・発信ツールとして導入したもので、保育や子育ての手続きなどの申請を行うことはできない。

問 DXのための交付金を使い、LINEでオンライン申請ができるような取組等を考えてはどうか。

答 有効性や市民ニーズを見極めながら、研究していく。

災害時の危機管理整備について

問 災害時に保育園と保育課は情報を共有できているか。

答 保育施設等に気象情報を随時提供し、被害が発生した際には速やかに保育課へ被害状況を報告し、情報を共有する体制を整えている。

問 スムーズな支援とそれぞれの動きがわかることを目的とした連絡ツール等を作ってはどうか。

答 主に電話や電子メールを用いて情報を共有できている。現時点では、

連絡ツール等の導入予定はない。

学校施設の多目的トイレについて

問 荷物が置いてあるトイレや、使用禁止の貼り紙があり、本来に必要な障害のある児童生徒等が使用できないトイレがあると聞いたが状況は。

答 現在、荷物置場としているトイレや、いたずら防止のため使用禁止等の張り紙をしているトイレはない。

問 トイレの状態、使用方法を含めて子どもたちへの教育が必要と思うが。

答 複数の教科・領域において多様な視点から教育を行っている。思いやりの心や互いを尊重する態度を形成していくよう、取組の充実を図っていく。

地域要望について
地区の公共交通の見直しについて

問 市内循環バス野本・高坂コースが平成29年に利用者減から廃止になったが、復活させてほしいという要望が出ている。廃止から8年近く経ち状況も変化しているのでアンケート調査等をしてみてはいかがか。

答 平成29年度に行った見直しの結果を踏襲し、コース新設の予定はないため調査を行うことは考えていないが、日常生活上移動が困難な方への支援については全市的な問題と捉え、循環バス以外の移動手段による支援の方法について、多角的に検討している。

蓮見 節 議員



誰一人取り残されない学びの保障に向けた不登校対策について

問 令和5年度の国公私立の小中学校の不登校児童生徒数は34万6482人と過去最多であり、不登校児童生徒の学習権が保障されていないことが極めて深刻な問題となっている。なぜ深刻かといえば、未成熟な状態で生まれる人間は、社会的な働きかけ、教育、協力・協働の場が保障されなければ、生きていくために欠かれない個人の人格や能力が形成されないからである。当市の不登校児童生徒数は。

答 令和5年度は、小学校が56人、中学校が123人である。

問 市総合教育センターのふれあい教室、各学校の保健室、フリースペイス等の利用者数は。

答 ふれあい教室の利用者数は、令和7年2月末現在で小学生が4人、中学生が16人、保健室や相談室等を利用している児童生徒は、小学生が38人、中学生が38人である。

問 不登校の相談件数と相談内容は。市総合教育センターの令和5年度の相談件数は214件、各中学校の学校相談員への相談件数は747件である。相談内容は、登校渋りや不登校児童生徒への支援等である。土日の相談はできるのか。

土日の相談体制はない。

問 令和5年3月に文部科学省による「誰一人取り残されない学びの保障に向けた不登校対策」が発表され、校内教育支援センター（校内フリースクール）や学びの多様な学校（不登校特例校）の取組が始まっている。来年度の当市の校内教育支援センターの設置について伺う。

答 設置場所はこれまでステップアップルームとしていた教室や旧コンピュータ室など、各学校の実態に応じて学校が決定する。特別支援員は会計年度任用職員で、原則週5日1日7時間勤務で、時給1250円を基本に経験等により昇給がある。

問 当市でも、令和6年に不登校児童生徒の保護者が悩みを共有し、経験や情報を交流するために「親の会」を立ち上げた。令和7年2月、3月に市と市教育委員会の後援を受け講演会を開催している。財政的な支援も含めた具体的な支援が必要ではないか。不登校児童生徒の保護者への支援と今後の取組について教育長と市長に見解を伺う。

答 現在、親の会に対して財政的な支援は検討していないが、この取組を引き続き応援していくとともに、今後、教育委員会でも保護者が孤立しないように支援を充実していく。市としても、不登校児童生徒への支援の充実を図ることは最も重要だと考えている。教育委員会の取組を支援し、不登校対策を推進していく。

浜田 敦子 議員



市民病院について

問 医師会病院との再編・統合の問題はどうなったのか。

答 2019年に通達された、公立・公的医療機関等の具体的対応方針の再検証、いわゆる再編・統合問題については、2020年に世界的なパンデミックを引き起こした新型コロナウイルス感染症の対応において、公立病院や公的医療機関の役割と必要性が再認識されたことから、その方向性が見直され、病床の削減や病院の統廃合から、医療機関同士の機能分化と連携推進に国の方針が変更された。

これを受けて、市民病院と東松山医師会病院では2022年に話し合いの場を設け、市民病院は救急医療をはじめとする一般急性期機能の高度専門化を目指し、東松山医師会病院は、開業医からの紹介を主体とした急性期医療に加えて、回復期・慢性期・在宅支援の機能を充実させることで両院の役割を明確化し、互いに連携強化を図ることで地域医療を支えていくことを確認している。

問 婦人科用検診台購入の予算が計上されているが詳細を伺う。

答 市民病院では、令和7年1月に健康診断及び人間ドックを専門で担当する常勤医師1名を採用した。当

該医師が婦人科専門医の資格であることから、今後、当院の健診センターで子宮頸がん検診を開始するための環境整備を行う予定である。

そのため、子宮頸がん検診に必要な検診台や超音波診断装置等の購入費を令和7年度当初予算に計上している。

地域公共交通について

問 デマンドタクシーでは、目的地に直接行く利用しか認められないという認識をしている人がいるようだが、乗降ポイントに指定されていない所に行くのに、目的地に近いポイントを指定して利用してはいけないのか。

答 デマンドタクシーの運行は、「自宅からポイント」「ポイントから自宅」の3種類である。従って、自宅から乗車する場合、利用者の目的地は設定されたポイントを想定しているが、タクシーから下車した後の行動を縛っているものではない。

市民要望について

問 松山市民活動センターにエレベーターまたは階段リフトを設置できないか。

答 スペース、施設の構造など、多くの課題があり、現在考えていない。なお、ホール棟にはスロープが設置しており、管理棟の2階へも行くことが可能である。

高田 正人 議員



令和7年度施政方針について

問 中心市街地の整備について「活気と利便性」「本市が果たす役割」とはどのようなことと捉えているのか。

答 活気と利便性を備えた中心市街地実現のため、市民、商店会、金融機関等をつなぎ、協働していくための場を立ち上げ、円滑な運営のための調整を図ることが市の役割である。

問 本事業の課題と目標について、どのように取り組んでいくのか。

答 令和6年末に編成した庁内ワーキンググループにおいて、中心市街地の現況や課題を整理している。令和7年度中にプラットフォームを設置できるよう、準備を進めている。

問 中心市街地の活性化を推進するには、市の成り立ち(歴史)や文化を知り、魅力を共有でき、さらにそれを「具現化できる人材の集合体」が必要と思うがいかがか。

答 市民、商店会、金融機関、行政などの関係者に加え、組織を牽引し、将来像を実現するための行動に移すことができる中心的人物の存在が必要になることも想定されるため、他自治体の成功事例について情報収集に取り組んでいく。

問 「学校教育の充実」について、新規事業として「部活動指導員を配置する」とあるが、部活動指導員の

役割と外部指導者との違いについて伺う。

答 部活動指導員は、会計年度任用職員として、学校職員に位置づけられており、実技指導のほか、単独で試合への引率などが可能となる。

問 学校部活動の地域移行を推進するにあたって、地域住民の意思はどうかの形で反映されるのか。

答 地域住民も加わっている「東松山市立中学校部活動地域移行検討協議会」を経て、最終的には教育委員会会議で決定するので、地域住民の意向を反映できると考えている。

問 「資源循環の推進」について、クリーンステーションまでごみを運ぶことが困難な方を対象として「家庭ごみの戸別収集サービス」を試行的に行うとあるが、想定している対象者及び内容などを伺う。

答 家族などの支援が受けられない一人暮らしの高齢者や障害者等を対象とし、今後検討を進めて令和8年2月の実施を目標とする。

問 「市民病院の充実」について「近隣医療機関との機能分化」と示されているが、具体的な内容について伺う。

答 市民病院は、救急医療をはじめとする一般急性期機能の高度専門化を目指す。東松山医師会病院は、開業医からの紹介を主体とした急性期医療に加え、回復期・慢性期・在宅支援の機能を充実させる等、さらに両院の機能分化と連携を進めていく。

関口 武雄 議員



2025デフリンピックについて

問 本市の取組について伺う**答** 森田市長の手話言語応援メッセージ動画を作成し、市ホームページに掲載しているほか、大会案内や大会情報サイトへのリンクを掲載し、周知を図っている。また、昨年の日本スリーデーマーチでチラシを配架したほか、障害者作品展でのポスターの掲示を行った。**問** 大会実施までの間のさらなる周知及びPRについて伺う。**答** 本年11月に開催予定の日本スリーデーマーチの発式などで、デフリンピックの話題にも触れ、参加者などに広く周知していく。

また、本市とゆかりのある選手が出場する場合には、市役所本庁舎と総合会館を結ぶ連絡通路への応援メッセージボードの掲示や市公式SNSでの情報発信のほか、学校を通じ児童生徒へも周知を図っていく。

中小企業支援策について

問 賃上げ促進税制について事業者への周知及びPR方法を伺う。**答** 経済産業省が示した中小企業向け賃上げ促進税制は、中小企業にとっては税負担が軽減されることや、賃上げによる優秀な人材の確保や定着が促進されるなどの効果があり、

雇用者にとっても所得増加により消費意欲が高まることで地域経済の活性化につながることを期待される。本制度について市ホームページに掲載するとともに、商工会と連携し市内事業者への周知を図っていく。

特殊詐欺等の被害について

問 本市での被害の傾向とその対策について伺う。**答** 本市の刑法犯認知件数全体の年間件数は、平成15年には2500件余りであったが、令和2年には551件まで減少した。しかし、令和6年は827件で、特殊詐欺、侵入窃盗ともに増加傾向である。

特殊詐欺の対策としては留守番電話に設定し、相手の声が確認できるまで電話に出ないなどの対策、侵入窃盗に対しては補助錠や防犯フィルム等の取り付け、センサーライトの設置などの対策が挙げられる。

問 闇バイトを未然に防止するための市の取組を伺う。**答** 子どもたちが闇バイトに巻き込まれることを防止するため、各中学校へ埼玉県警察作成の闇バイト加担防止啓発動画の周知をしている。また、白山中学校においては、本年1月に東松山警察署の協力のもと、闇バイトに係る防犯講話を開催した。その他、きらめき出前講座において東松山警察署と連携し、防犯のメニューとして闇バイトの未然防止に関する内容を提供している。

鈴木 健一 議員



防犯対策について

問 高坂丘陵地区における侵入窃盗件数や他地区の件数については。**答** 東松山警察署に確認したところ、地区別での件数の発表はしていないとのことである。東松山市の侵入窃盗件数は令和4年が54件、令和5年が84件、令和6年が137件である。**問** 市の犯罪に対する取組は。**答** 犯罪を未然に防ぐための取組が重要と考えている。市では、市民への情報提供や注意喚起、また、自主的な防犯活動への支援や関係諸団体と連携した防犯活動などを通じ、市民の防犯意識の高揚や地域の防犯力強化などを行っている。具体的には、東松山警察署から提供される不審者情報などの放送依頼に基づき、防災行政無線の放送やいんふおメールなどでの情報発信による市民への注意喚起をはじめ、東松山警察署及び東松山地区防犯協会からの事件情報のホームページへの掲載、また、ハートピアまちづくり協議会と協力し青色回転灯を使った地区内パトロールなどに取り組んでいる。その他に、地域要望に基づいた警察へのパトロール強化要請等も行っている。**問** 先進事例として伊丹市、戸田市の取組については。**答** 伊丹市では道路や公園に「安全

・安心見守りカメラ」を1200台整備している。子どもが巻き込まれる事件や、平成26年に発生した局地的豪雨等による被害から平成28年にカメラ整備を始め、子どもの見守り、河川監視へも活用している。

戸田市は平成31年にモデル的の一つの小学校区に20台の防犯カメラを設置し、令和2年に残り11の小学校区に280台設置したとのことである。また、自治会関係で設置した防犯カメラ98台もあるとのことである。

職員の新規採用、中途採用の戦略について

問 少子化が進み生産年齢人口が減少している。大企業では初任給の大幅アップとベースアップを行っている。初任給が40万円を超える企業もある。また春闘において要望額以上の満額回答が相次いでいる。もとより中小企業は賃上げをしなければ人が集まらず、また大企業に人材を取られる。自治体も有能な人材の確保は大変であり、特にIT人材や理料系の人材の確保は大変である。そこで人事院勧告によらず、独自に給与体系の構築やベースアップをすることができないか。その原資として時間外勤務手当を充てることはできないか。**答** 今でも優秀な人材が集まっている。時間外勤務手当を使って給料を上乗せすることは難しいと認識している。

平澤 牧子 議員



子どもの健やかな成長支援について

問 学校給食の無償化が議論となっているが、生産者の確保や安定供給の仕組み、質が大切である。世界的な人口増加で食料供給の不安定が心配される中、地域の農業を守り食料を外国へ依存しない姿勢は安心につながる。無償化された場合、国からの予算では食料が確保できなくなった際の市の対応は。

答 制度の内容に関わらず、学校給食の質を維持していく。

問 学校給食の食材の購入先である埼玉県学校給食会の取組は。

答 県産の米穀及び小麦使用のパンやめん、農畜産物を加工した納豆、みそ等を使用している。原料となる大豆は、県内農家に買取りを保証した生産物を使用している。

不登校児童生徒の給食について

問 八王子市では、不登校児童生徒が給食センターで給食を食べられる仕組みがあり、登校につながった事例もある。同様の支援は可能か。

答 開設予定の校内教育支援センターでは、まずは給食のみ食べに来ることも想定し、柔軟に対応していく。

避難所について

問 避難所について市民から多くの

答 要望や不安を聞いたので現状を伺う。避難所の耐震化は完了し、空調機設置とトイレ改修を進めている。一部を除き、ペットの同行避難が可能である。多くの避難所はWi-Fiが利用可能で、備蓄品は毛布、パティションルーム、保存用飲料水・食料のほか、母子優先施設等に乳幼児用の消耗品もある。各地区の防災訓練の内容に応じ体験等も可能である。避難行動要支援者には個別避難計画の作成を進めている。なお、雑草の繁茂で火災が懸念される農地等は、必要に応じ地権者へ適正な土地管理を依頼している。

選択的夫婦別氏制度について

問 旧氏を市で証明する制度は。

答 国は旧氏の通称使用拡大の取組を進めており、手続をすること、住民票、マイナンバーカードに旧氏が記載され、証明として利用できる。

問 選択的夫婦別氏制度では、子どもは強制的に親子別姓になり親族間での意見対立や法廷闘争が起きる可能性があるが、裁判所は基準がない。子どもの姓を決める時期についても入籍時、出生届提出時など議論がある。さらに懸念事項は行政側にもあると聞く。システム改修が必要になるが、もし選択的夫婦別氏制度が導入された場合の業務負担は。

答 システム改修やデータの変更、システム連携の確認など、相応の影響があるものと想定される。

閉会中の議会の動き

▽行政視察 ▲会議・委員会

〔1月〕

20日▽会派「黎明大和クラブ」が東京電力ホールディングス(株)「柏崎刈羽原子力発電所の今後の電力供給における関東圏への影響と再稼働における安全対策の現状について」を視察

23日▽議会運営委員会が三重県亀山市、滋賀県彦根市を視察(24日)

31日▽全員協議会、代表者会議

〔2月〕

18日▽全員協議会、議会運営委員会、代表者会議、広報広聴委員会

〔3月〕

25日▽広報広聴委員会

行政視察報告(議会運営委員会)

三重県亀山市

議会改革(議会改革推進会議、政策提案の取組等)

「議会改革白書」を作成し、議会の取組と議会改革の歩みを体系的に取りまとめていることが大変素晴らしいと感じた。これにより、継続して政策提言や議会改革にも取り組めるのだと考える。

主催者教育(中学生議会)

市政と議会、地方自治に対する参画意識を高める上で、非常に有効な取組であると感じた。独自の資料づくりなどからも議会の熱意が伺えた。

滋賀県彦根市

議会改革・解放の取組

アンケートの意見に真摯に向き合い少しでも議会への理解を広げようとする思いが深く感じられた。議会報告、大学連携や子ども議会等、参考となる取組がされていた。

編集後記

6名の委員のうち、4名が新人議員でしたので、前例形式で始めることにしました。改善点は、討論の掲載を、その都度協議することとしました。ホームページへの議会中継の掲載は、おおむね7日以内へとスピードアップしました。また担当した「意見交換の場」は商工業者の方々と実現できました。次回以降は、また新しい感覚での編集をしてもらえるよう期待します。

委員長 米山 真澄
副委員長 平澤 牧子
委員 石川 和良
佐藤 恵一
浜田 敦子
横田 正芳



一般質問一覧表(発言通告受付順)

当市議会では、議長、副議長、監査委員は一般質問を行わないようにしています。

一般質問

一般質問とは、議員が市の一般事務に対し、市長、教育長など（執行機関）に事務の執行状況及び将来に対する方針等についての見解を質し、説明を求めることです。

質問や答弁の詳細については、東松山市議会のホームページで録画映像や会議録を閲覧することができます。

堀越 博文 議員

- 1 第六次東松山市総合計画について
- 2 地域要望について

横田 正芳 議員

- 1 福祉行政について
- 2 地域・市民要望について

石川 和良 議員

- 1 下水道行政について
- 2 地域環境保全について

- 3 防犯と交通安全について

- 4 ふるさと納税について

福田 武彦 議員

- 1 上下水道の耐震化・ライフライン対策と点検・整備について

- 2 公園管理について

- 3 子どもたちをインターネット犯罪から守る取組について

- 4 子どもたちの食物アレルギー対応について

田中 二美江 議員

- 1 LINEによる情報収集について
- 2 投票環境の整備について

- 3 ごみ出し支援について

大山 義一 議員

- 1 中学生へのピロリ菌（ヘリコバクタ）・ピロリ検査と除菌治療について

- 2 東松山市商店街活性化推進事業補助金の在り方について

- 3 身寄りのない高齢者が安心安全に生活するための支援の在り方について

- 2 福祉行政について

- 3 保育行政について

安藤 和俊 議員

- 1 福祉行政について
- 2 保育行政について

- 3 市民要望について

佐藤 恵一 議員

- 1 減税の実現に向けた財政の在り方について
- 2 高齢者施策について

米山 真澄 議員

- 1 環境産業行政について
- 2 地域・福祉について

- 3 教育行政について

- 4 道路行政について

中島 慎一郎 議員

- 1 施政方針について
- 2 まちづくりについて

- 3 地域要望について

坂本 俊夫 議員

- 1 公共下水道全体計画について
- 2 東部土地区画整理事業地域雨水対策について

- 3 短時間豪雨時の緊急避難について

堀内 真理子 議員

- 1 保育行政について
- 2 教育行政について

- 3 地域要望について

蓮見 節 議員

- 1 誰一人取り残されない学びの保障に

浜田 敦子 議員

- 1 市民病院について
- 2 地域公共交通について

- 3 市民要望について

高田 正人 議員

- 1 令和7年度施政方針について

関口 武雄 議員

- 1 東京2025デフリンピックについて

- 2 中小企業支援策について

- 3 特殊詐欺等の被害について

鈴木 健一 議員

- 1 防犯対策について
- 2 職員採用について

- 3 都市計画法について

平澤 牧子 議員

- 1 子どもへの健やかな成長支援について
- 2 避難所について

- 3 選択的夫婦別氏制度について